

令和 7 年度

決算説明資料

1	歳入歳出決算総括・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	主な所管事業の実施状況・・・・・・・・・・	5
3	款項目別執行状況の説明・・・・・・・・・・	23
	【参考1】負担金、補助及び交付金支出状況・・・・・・・・	43

こども未来局

1 歳入歳出決算総括

一般会計（歳入）

予算科目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計 (A)	
(17) 分担金及び 負担金	2,220,687	-	-	2,220,687	2,496,070
(18) 使用料及び 手数料	167,303	-	-	167,303	123,554
(19) 国庫支出金	77,395,165	9,546,718	245,873	87,187,756	86,478,520
(20) 県支出金	22,245,222	1,628,779	3,068	23,877,069	23,842,572
(21) 財産収入	287,668	-	-	287,668	288,642
(22) 寄附金	246,212	-	-	246,212	552,722
(23) 繰入金	1,340,271	-	-	1,340,271	1,286,995
(25) 諸収入	2,545,608	14,536	-	2,560,144	2,478,564
(26) 市債	524,000	-	-	524,000	395,000
合 計	106,972,136	11,190,033	248,941	118,411,110	117,942,639

(単位：千円，％)

収 入 済 額 (C)	不 欠 損 納 額 (D)	収 未 済 入 額 (B) - (C) - (D)	翌 年 越 度 額 (E)	差引過不足額 (C) + (E) - (A)	執 行 率 ((C) + (E)) / (A)
2,271,620	25,852	198,598	-	50,933	102.3
123,553	-	1	-	△43,750	73.9
86,478,520	-	-	875,047	165,811	100.2
23,842,572	-	-	8,776	△25,721	99.9
288,642	-	-	-	974	100.3
552,722	-	-	-	306,510	224.5
1,286,995	-	-	-	△53,276	96.0
2,340,085	9,585	128,894	-	△220,059	91.4
395,000	-	-	38,000	△91,000	82.6
117,579,709	35,437	327,493	921,823	90,422	100.1

一般会計（歳出）

予算科目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費補充額 流用額	計（A）
(3) こども育成費	158,564,068	13,868,245	313,675	-	172,745,988
1 こども育成費	158,564,068	13,868,245	313,675	-	172,745,988
合 計	158,564,068	13,868,245	313,675	-	172,745,988

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

（歳入）

予算科目	予 算 現 額				調 定 額 （B）
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計（A）	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特 別 会 計	905,221	817	-	906,038	2,560,212

（歳出）

予算科目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費補充額 流用額	計（A）
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特 別 会 計	905,221	817	-	-	906,038

(単位：千円、%)

支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 ((B)+(C)) / (A)
168,991,283	1,130,890	2,623,815	98.5
168,991,283	1,130,890	2,623,815	98.5
168,991,283	1,130,890	2,623,815	98.5

(単位：千円、%)

収 入 済 額 (C)	不 納 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D)	翌 年 度 繰 越 額 (E)	差引過不足額 (C) + (E) - (A)	執 行 率 ((C)+(E)) / (A)
986,404	124,298	1,449,510	-	80,366	108.9

(単位：千円、%)

支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 ((B)+(C)) / (A)
692,112	-	213,926	76.4

2 主な所管事業の実施状況

()内数字：前年度決算額

1. 子ども・子育て家庭にやさしいまちづくり 37,789,817 千円 (29,322,178 千円)

ア 子どもの権利の尊重と意見表明支援 24,142 千円 (16,360 千円)

子ども一人ひとりが、自分らしく健やかに成長していくための基盤として、子どもの権利の尊重にかかる理解促進や普及・啓発に取り組んだ。

また、子どもの気持ちや意見に寄り添った支援を行うため、専門性を有する第三者が、一時保護所や里親、社会的養護関連施設で保護・養育されている子どもを定期的に訪問して子どもの意見表明等を支援する、子どもの権利サポート事業を実施した。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
①子どもの権利・意見表明推進事業	7,262 [10,188]	(7年度新規事業)	子どもの権利や意見表明について学ぶワークショップ等を実施 ・ワークショップ実施回数 54回
②子どもの権利サポート事業	16,880 [17,229]	子どものアドボカシー（権利擁護、意見表明、代弁等）の専門性を有する第三者が、一時保護所や里親、社会的養護関連施設で保護・養育されている子どもの意見表明を支援	・面接 784回 ・意見表明 73件
合計	24,142 [27,417]		

イ 社会全体で子育てを応援する環境づくり 37,765,675 千円 (29,305,818 千円)

多様な価値観や考え方を尊重したうえで、若者が結婚や出産、子育てに明るい展望を持つことができるよう、社会全体で子どもや子育て家庭を応援する気運の醸成に取り組むとともに、子どもや若者が早い段階から妊娠や出産、子育てについて考える機会の提供や、県や民間事業者と連携した若者の婚活支援に取り組んだ。

また、妊婦のための支援給付、児童手当の支給、第2子以降の保育料無償化、第3子優遇事業を実施し、子育てに係る経済的負担の軽減に取り組んだ。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
①市民や企業と共働した子育て支援	3,145 [3,157]	子育てしやすい環境づくりのため、“「い〜な」ふくおか・子ども週間”の普及・啓発を実施	子育てしやすい環境づくりのため、“「い〜な」ふくおか・子ども週間”の普及・啓発に取り組むとともに、企業等による子ども・子育て応援事例の情報発信を実施 ・賛同企業・団体数 1,270 企業・団体
②「赤ちゃんの駅」事業	1,288 [1,575]	授乳やオムツ替えができる「赤ちゃんの駅」を登録して紹介	・登録施設数 393 か所

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
③ ライフデザイン 支援事業	4,409 [4,410]	(7年度新規事業)	若者が出産や子育ての具体的なイメージを持つための支援や、県や民間事業者と連携した婚活支援を実施 ・ セミナー等参加者数 延 493 人
④ 妊婦のための 支援給付	1,240,116 [1,249,577]	妊婦等の身体的・精神的ケア及び経済的支援のための給付金と伴走型相談支援を実施	・ 支給者数 23,692 人
⑤ 児童手当	36,505,522 [36,527,899]	家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援 ○令和6年10月分以降 ・ 所得制限を撤廃 ・ 対象年齢の拡大 【3歳未満】 第1～2子 月額15,000円 第3子以降 月額30,000円 【3歳～高校生年代】 第1～2子 月額10,000円 第3子以降 月額30,000円	・ 受給者数 140,760 人 (令和8年2月末現在)
⑥ 第2子以降の 保育料の無償化	※決算額は関連する 各事業に計上 〔 総事業費 3,275,858 [3,276,847] 〕	保育所（認可外含む）や幼稚園に通う第2子以降の保育料を無償化	保育所（認可外含む）や幼稚園に通う第2子以降の保育料を無償化 ・ 対象者数 認可保育所 8,886 人 幼稚園 1,545 人 認可外等（企業主導型含む） 1,574 人 ・ 幼稚園3歳未満児受け入れ 促進事業 152 人
⑦ 第3子優遇事業 (第3子手当等)	11,195 [12,965] 〔 第3子優遇 事業総事業費 202,867 [226,005] 〕	第3子以降の児童を対象に、小学校就学前の3年間、保育所等の副食費の助成等、子育てにかかる経済的負担の軽減を実施	・ 対象者 3,940 人 ・ 助成額内訳 保育所等副食費助成 191,672 千円 第3子手当 3,660 千円 保育施設等利用手当 7,301 千円
合 計	37,765,675 [37,799,583]		

2. 安心して生み育てられる環境づくり

84,164,570 千円 (77,904,888 千円)

ア 妊娠前からの支援と親子の心と体の健康づくり

4,520,418 千円 (4,017,538 千円)

妊娠・出産の知識を持ち、自分の身体への健康意識を高めるきっかけづくりとして、早い段階からプレコンセプションケアの推進に取り組むとともに、子どもを望む人が希望をかなえられるよう、不妊や不育に関する支援を実施した。

また、親と子どもの心と体の健康づくりや、安心して子育てできる環境づくりを推進するため、産婦の心身のケアや育児支援、妊婦に対する健康診査及び乳幼児健康診査を拡充するとともに、家庭訪問やおむつと安心定期便などにより、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施した。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取り組み	7年度の成果、効果等
①プレコンセプション ケア推進事業	16,855 [17,296]	健康や将来の生活を考えるきっかけとして、30歳を迎える女性にクーポンを配布し、産科・婦人科医療機関での検査及び医師による説明に係る費用を助成	・利用者数 2,276 人
②プレコンセプション ケアに関する情報 発信事業	9,073 [11,426]	(7年度新規事業)	小・中学校等に助産師等の専門職を派遣し、健康や性、妊娠・出産等に関する講演会を実施 ・実施回数 56 回
③子どもを望む方々 への相談・支援事業	17,267 [17,267]	・プレコンセプションケアセンター（旧：不妊・不育専門相談センター）で不妊カウンセラーや医師などが不妊・不育に関する専門的な相談に応じるとともに妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を実施 ・医療保険適用外の不育症検査費・治療費の一部を助成	・プレコンセプションケアセンター相談件数 延 789 件 ・不育症検査費・治療費助成事業 100 件
④育児不安の 軽減・解消対策	292,600 [317,050]	妊娠、出産、育児に関する親の不安や悩みの解消、乳幼児の虐待予防を図るため、保健師等による訪問指導や母子巡回健康相談等を実施	・乳児家庭全戸訪問訪問数 11,201 人 ・母子巡回健康相談相談者数 延 9,135 人 ・子ども家庭支援員の訪問件数 1,585 件 ・乳幼児健全発達支援事業開催回数 31 回
⑤産前・産後 サポート事業	393,943 [426,983]	授乳・沐浴のアドバイス等を行う産後ケア事業や、家事や育児の援助を行う産前・産後ヘルパー派遣事業を実施	産後ケア事業の実施場所を隣接市町村に拡大するなどにより、受託事業者数を拡充し受け皿を確保 ・産後ケア 延 12,993 日 ・産前・産後ヘルパー派遣 延 21,289 回

事業名	決算額 []内は最終予算額	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
⑥ おむつと便 安心定期便	千円 1,152,956 [1,203,512]	子育ての不安や負担を軽減するため、0～2歳児の子育て家庭が定期的に家族以外の第三者とつながり、見守られる機会を作るとともに、おむつ等をお届け	子育て家庭の孤立化防止に向け、利用促進に向けた取組みや未利用家庭へのアプローチを実施 登録率 95.8 %
⑦ 健康診査事業	1,987,020 [2,052,087]	以下の事業を実施するとともに、乳幼児健診情報のデジタル化を推進 ・妊婦健康診査 ・産婦健康診査 ・乳幼児健康診査 ・先天性代謝異常検査 ・新生児聴覚検査	・妊婦健康診査 延 164,880 人 ・産婦健康診査 延 21,989 人 ・乳幼児健康診査 1 か月児 5,542 人 4 か月児 11,515 人 10 か月児 11,059 人 1 歳 6 か月児 11,273 人 3 歳児 11,763 人 5 歳児 436 人 ・先天性代謝異常受検者 12,211 人
⑧ 医療給付事業 (未熟児養育・小児慢性特定疾病等)	650,704 [671,631]	・未熟児、小児慢性特定疾病等に対する医療費の自己負担分の一部を助成 ・小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対して情報の提供や助言、レスパイト支援を実施	・未熟児養育医療給付人員 309 人 ・身体障がい児育成医療給付人員 延 54 人 ・小児慢性特定疾病医療費給付人員 延 2,336 人 ・レスパイト支援事業登録人員 51 人
合 計	4,520,418 [4,717,252]		

イ 幼児教育・保育の充実と多様なニーズへの対応

79,072,174 千円 (73,362,203 千円)

公定価格の大幅な引き上げにより保育士の処遇改善を図るとともに、保育所の増改築のほか、幼稚園の認定こども園への移行など多様な手法により保育の受け皿の確保に取り組んだ。

さらに、延長保育の補助基準引き上げをはじめ、休日夜間の保育、病児・病後児デイケア、一時預かり、ベビーシッター派遣、「福岡市型」こども誰でも通園制度など多様な保育サービスの充実を図り、保護者のニーズに対応できるよう受け皿の確保に取り組んだ。

また、保育所等に対して児童の園外活動時の見守り等を行う保育支援者の配置に要する費用の助成や、保育士とともに保育を行う保育補助者の雇用費の助成を行うほか、新たに、保育士の負担を軽減するための臨床心理士等による巡回支援を実施するとともに、保育士に対する家賃助成や奨学金返済支援を実施するなど、保育の質の維持・向上や人材確保に取り組んだ。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
①保育所等整備の推進	1,126,163 [1,972,132]	・保育の受け皿確保及び老朽化した施設の整備のため保育所の増改築等を実施 ・馬出保育所改築の基本設計及び実施設計を実施	・増改築等 7 か所 ・馬出保育所改築工事を実施 (7年度工事着工)
②教育・保育給付費等	69,014,917 [69,295,900]	入所児童数に応じた保育施設等への給付等を実施	教育・保育施設等給付費 ・年間延人員 1号 94,053 人 2、3号 483,627 人
③子育て支援施設等利用給付費	3,167,323 [3,171,538]	私学助成の幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料を給付	・年間延人員 幼稚園 135,103 人 認可外等 22,349 人
④幼稚園3歳未満児受け入れ促進事業	206,464 [244,048]	3歳未満児の保育を実施する幼稚園に対し、運営費等を助成	・実施園 18 か所 ・改修費助成 9 か所
⑤特別保育事業	548,009 [651,057]	延長保育等の多様な保育サービスを実施し、事業に係る経費を助成	・延長保育 343 か所 ・休日保育 13 か所
⑥多様な集団活動事業の利用支援事業	1,978 [3,708]	幼児教育類似施設等を利用する保護者に対し、利用料の助成を実施	・年間延人数 120 人
⑦病児・病後児デイケア事業	726,221 [726,395]	病気やその回復期にある乳幼児・児童(0歳児～小学6年生)を医療機関に併設した病児デイケアルームで一時保育を実施	・実施施設 21 か所 ・利用延人数 39,582 人
⑧一時預かり事業	138,316 [155,785]	保護者が通院やリフレッシュ等のため一時的に家庭内で保育ができない場合に子どもを預かる、一時預かり事業を実施	・利用延人数 33,126 人

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
⑨ 一時預かり事業 (幼稚園型)	307,767 [333,437]	幼稚園が教育時間終了後に園児を預かる一時預かり事業への助成を実施	・ 71か所で実施
⑩ ベビーシッター派遣事業	12,499 [21,825]	産休明けから生後6か月になるまでの間、ベビーシッター派遣費用の一部を助成	利用対象期間を拡充 ・ 利用延人数 930人
⑪ 「福岡市型」こども誰でも通園制度	243,701 [448,537]	保護者の就労要件等に関わらず保育所等を定期的に利用できる「こども誰でも通園制度」を実施	・ 実施事業所数 43か所 ・ 利用者数 1,018人
⑫ 特別支援保育事業	1,434,278 [1,485,918]	障がいや医療的ケアなど、特別な支援を必要とする児童の保育を行うため、加配保育士等及び看護師の雇用費を助成するとともに職員の支援力向上を図るため、訪問支援や研修を実施	・ 特別支援保育事業実施への助成 全保育施設で実施 受入実績 296か所、1,449人 ・ 医療的ケア児の受入実績 公立 7か所、13人 私立 15か所、18人
⑬ 保育士就職・就労継続支援事業	9,840 [14,947]	・ 保育士・保育所支援センターにおいて、就職あっせんを行うとともに、当該センターのPRをSNSや電車内広告等を活用し実施 ・ 保育士等の心の悩みや勤務条件などの相談対応を実施し、就労継続を支援、保育所等の働き方改革の取組みの支援等実施 ・ 保育士の負担を軽減するために臨床心理士等による巡回支援を実施	・ 就職成立 87人 ※企業主導型保育事業所含む ・ SNS広報 40回 ・ 駅構内、電車内等デジタルサイネージ 9か所 ・ 相談件数 31件 ・ 保育所等の働き方改革の取組みを支援 ・ 訪問支援型参加施設 3か所 ・ 研修支援型参加施設 23か所 - 臨床心理士等による巡回支援 ・ 訪問回数 42回
⑭ 保育士人材確保事業	410,531 [436,727]	・ 潜在保育士等への保育料や就職準備金の貸付を行い、保育士の職場復帰を支援 ・ 市内保育所等への就職促進及び離職防止を図るため、家賃助成や、奨学金返済に対する助成を実施 ・ 保育施設等に対し、保育士資格等の取得費用等を助成	・ 貸付実績 保育料の一部 34件 就職準備金 19件 ・ 家賃助成実績 保育所等 400か所 2,464人 企業主導型 134か所 329人 ・ 奨学金返済支援実績 保育所等 286か所 841人 企業主導型 55か所 77人

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
⑮ 保育補助者雇用費助成事業	311,245 [320,244]	保育士の負担軽減と潜在保育士の職場復帰の促進を図るため、保育所等に対し、保育補助者の雇用費を助成	保育所等に対し、保育補助者の雇用費を助成 ・ 助成実績 保育所等 151 か所 313 人
⑯ 保育所等指導・支援事業	6,591 [6,918]	小規模保育事業者等を巡回し、助言・指導等の支援を行うとともに、保育所等において、経理等の専門家を活用した指導・監査を実施	・ 小規模保育事業者等への巡回支援実績（累計） 100 件 ・ 専門家を活用した指導・監査実績 経理 374 か所 労務管理 66 か所
⑰ 認可外保育施設児童支援事業	14,687 [22,966]	認可外保育施設に対して、児童、職員の健康診断や職員研修等に係る費用の助成を実施	・ 実施施設 健康管理支援事業 83 か所 保育従事者等研修事業 191 か所
⑱ 私立幼稚園助成	898,884 [957,443]	・ 私立幼稚園に対し、運営費等の助成を行うとともに、地域における子育て支援の取組みに対する助成を実施 ・ 保育所同様の預かり保育等を実施する園に対し、家賃助成、奨学金返済の支援を実施	・ 幼稚園運営費助成 115 か所 ・ 家賃助成実績 61 か所 339 人 ・ 奨学金返済支援実績 52 か所 153 人
⑲ 保育体制強化事業	440,612 [440,673]	保育所等に対し、児童の園外活動時の見守りや保育補助等を行う保育支援者の配置に要する雇用費用を助成	・ 助成施設 315 か所 ・ 助成対象人数 901 人
⑳ 保育所等におけるICT化推進等事業	52,148 [52,996]	保育業務のICT化に係るシステム及び、外国人保護者等との意思疎通に係る翻訳機等の導入、並びに保育中の事故防止機器及び性被害防止設備等の導入費用の助成を実施	・ ICT化（システム） 42 件 ・ ICT化（翻訳機） 16 件 ・ 事故防止 44 件 ・ 性被害防止 229 件 ・ ノンコンタクト 14 件
合 計	79,072,174 [80,763,194]		

ウ 相談支援体制と情報提供の充実

571,978 千円 (525,147 千円)

妊婦や保護者が抱える不安や悩みの早期発見、早期解消に向けて、こども家庭センターや地域子育て相談窓口など子育て世帯の身近な相談支援体制の充実に取り組んだ。

また、乳幼児親子が地域において安心して活動できる交流の場として子どもプラザを運営するとともに、地域で子どもを育む環境づくりとして育児の相互援助活動を支援するファミリー・サポート・センター事業を実施した。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
①こども家庭センター	163,148 [189,761]	母子保健と児童福祉の両機能による一体的支援等を推進するため、各区にこども家庭センターを設置し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施	各区こども家庭センターにおいて、母子保健と児童福祉の両機能による妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施 ・ 妊娠届出及び面談数 12,715 件
②地域子育て相談窓口	24,510 [29,002]	子育て世帯に身近な相談窓口を設置し、気軽に相談できる環境づくりや関係機関との連携による支援を推進	・ 設置箇所数 18 か所
③子どもプラザ	211,501 [215,144]	乳幼児親子がいつでも利用でき、子育てに関する相談や情報交換ができる子どもプラザの管理・運営を実施	・ 実施施設 14 か所 ・ 利用延人数 354,878 人
④子育て支援 コンシェルジュ	117,618 [126,392]	区役所や子どもプラザに子育て支援コンシェルジュを配置し、子育ての相談に応じ、個々のニーズに合った教育・保育サービス等の情報提供・助言を実施	・ 相談件数 23,190 件 ・ 配置箇所 (内訳) 区役所 7 か所 子どもプラザ 8 か所
⑤地域子育て 交流支援事業	3,274 [4,029]	地域の見守りのもと、公民館等を活用して開設している子育て交流サロンの支援を実施	子育て交流サロン ・ 開設数 152 か所 ・ 利用延人数 44,988 人
⑥子育て安心 サポート事業	1,169 [4,587]	民生委員・児童委員が、訪問を希望する乳児がいる家庭を訪問し、地域の子育て支援に関する情報を提供	地域と子育て家庭とのつながりをつくるとともに、地域の子育て支援に関する情報を提供 ・ 申込数 1,080 件
⑦ファミリー・サポート・センター事業	33,690 [33,745]	「子育てを援助してほしい人」と「子育てを援助したい人」が、地域の中で行う育児の相互援助活動を推進	・ 会員数 5,182 人 ・ 活動回数 12,653 回

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
⑧ 子ども情報提供	17,068 [21,908]	ふくおか子育て情報ガイドの作成やふくおか子ども情報サイトの運営、SNS等による子ども・子育て情報の提供	様々な手法で情報提供を行うとともに、ふくおか子育て情報ガイドのリニューアルを実施
合 計	571,978 [624,568]		

3. 子ども・若者が自分らしく健やかに成長できる環境づくり

2,063,559 千円 (1,965,025 千円)

ア 子どもの様々な学び・体験機会の提供

1,748,421 千円 (1,682,078 千円)

子どもから大人まで幅広い世代の人々が科学を楽しく体験できる施設として、福岡市科学館の運営を行うとともに、青少年施設における自然体験活動の機会を提供した。

また、小学生に対して身近な学校施設を活用した放課後の体験活動の機会を提供するとともに、アジア太平洋子ども会議・イン福岡による国際交流を支援した。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
① はたちのつどい (成人の日記念事業)	23,029 [24,139]	大人としての自覚を促し、郷土愛を育むため、成人の日記念事業を実施	・ 成人の日記念事業 参加者数 約 10,000 人
② 科学館の運営等	1,127,440 [1,127,881]	福岡市科学館において、展示や演示、アウトリーチなど多彩な科学体験活動を展開	・ 利用延人数 916,396 人
③ ミニふくおか	18,805 [18,905]	小中学生等を対象に、子どもたちがつくる仮想のまちで、まちづくりや仕事などを体験する事業を実施	ミニふくおか2025 日 時：令和7年8月23日(土) 24日(日) 場 所：福岡市役所 参加者：828人
④ 青少年施設の 運 営	446,154 [448,516]	背振少年自然の家、海の中道青少年海の家において、集団宿泊活動や野外活動に関する体験の機会を提供	・ 利用延人数 背振少年自然の家 17,936 人 海の中道青少年海の家 59,121 人
⑤ 学校施設活用型 体験プログラム モデル事業	19,779 [27,481]	(7年度新規事業)	小学生に対し、身近な学校施設を活用した放課後の体験活動の機会を提供 ・ モデル校数 3 校

事業名	決算額 []内は最終予算額	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
⑥ 地域子ども育成事業	千円 58,214 [65,659]	地域で子どもを育む活動の活性化に取り組み、子どもたちを健やかに育む環境づくりを実施	・ 研修講師派遣数 38 件 ・ 遊びの達人派遣数 83 件 ・ 子どもの夢応援事業実施数 37 件
⑦ アジア太平洋こども会議補助金	55,000 [55,000]	アジア太平洋の国・地域の子どもたちと交流し、異文化への理解を深めることにより、国際感覚あふれる青少年を育成するため、NPO法人アジア太平洋こども会議・イン福岡が行う招へい型事業等に要する経費を助成	・ こども大使招へい者数 189 人 (34 カ国・地域 42 団)
合 計	1,748,421 [1,767,581]		

イ 子ども・若者が安心して過ごせる場づくり

243,048 千円 (217,734 千円)

中高生を中心とした若者が気軽に立ち寄り過ごせる居場所づくりを推進するほか、中央児童会館において、常設の「遊び・体験・交流の場」を提供した。

また、家庭、学校、地域及び関係機関・団体と連携し、非行防止活動や青少年に有害な環境への対応など、健全育成事業を推進した。

事業名	決算額 []内は最終予算額	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
① 中高生の居場所づくり事業	千円 8,376 [9,359]	中高生を中心とした若者の居場所の運営や、居場所を開設する民間団体等に対する経費助成などの支援を実施	・ 開設・運営（予定）団体や市民を対象に居場所づくり講座、交流会を実施 15 回 ・ 助成団体 16 団体
② 中央児童会館の運営等	187,092 [187,156]	中央児童会館において、遊び・体験・交流の場を提供するとともに、公民館等で遊びのプログラム等を行う館外活動を実施	・ 利用延人数 143,029 人
③ 非行防止・健全育成	47,580 [61,813]	家庭、学校、地域及び関係機関・団体と連携し、非行防止活動や青少年に有害な環境への対応など、健全育成事業を実施	福岡市青少年の被害・非行防止強調月間(7月)、福岡市子ども・若者育成支援強調月間(11月)の期間中に有害環境への対応のための立入調査(1,107件)を実施
合 計	243,048 [258,328]		

ウ 悩みや問題を抱える子ども・若者の支援

72,090 千円 (65,213 千円)

ひきこもりや非行など困難な状況にある若者や家族を支援するため、若者総合相談センターでの相談支援を実施するとともに、子ども・若者の立ち直り等の支援を行う子ども・若者活躍の場プロジェクトを実施した。

また、思春期後半のひきこもり等の状態にある子どもの状況を改善するため、居場所の運営や思春期訪問相談員の派遣等による支援を実施した。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
① 困難な状況にある若者の相談支援	39,215 [39,606]	若者総合相談センターを設置し、若者支援地域協議会の関係機関や民間団体等と連携した支援を実施	若者総合相談センターにおいて、関係機関・民間団体等と連携し、困難な状況にある若者や家族の支援を実施 ・ 若者総合相談センター相談件数 1,946 件 ・ 居場所利用者 延 324 人
② 子ども・若者活躍の場プロジェクト	6,131 [6,133]	ひきこもりや非行など困難な状況にある子ども・若者の立ち直り支援や、就労に向けた一歩を踏み出す機会の創出のため、若者の支援団体等と共働で若者に農作業等を体験する場を提供	・ 農業体験や農作物の販売会等を通して、困難な状況にある子ども・若者の立ち直り等を支援 ・ 支援団体 5 団体
③ 思春期相談事業	26,744 [28,110]	ひきこもり等の状態にある子どもの状況を改善するため、居場所の運営や思春期訪問相談員の派遣、保護者交流会等を実施	・ 居場所利用者数 延 509 人 ・ 思春期訪問相談員の派遣回数 延 9 回 ・ 保護者交流会参加者数 延 11 人
合 計	72,090 [73,849]		

4. 一人ひとりの状況に応じてきめ細かに支援する環境づくり

33,200,909 千円 (32,831,423 千円)

ア 障がいのある子どもや発達が気になる子どもの支援

19,587,478 千円 (19,515,952 千円)

障がいの早期発見と早期支援、ノーマライゼーションの理念のもと、障がい児の在宅生活を支援するための施策を実施するほか、医療的ケア児の家族の負担軽減を図るため、24時間人工呼吸器使用児の自宅等での訪問看護の利用時間拡充や相談支援を実施するとともに、児童発達支援等の利用者負担の軽減を行った。

また、療育センター等の新規受診児の増加に対応するため、南部療育センターを開設し相談・診断・療育機能を強化するとともに、身近な療育の場として児童発達支援事業所の設置を進めるほか、児童発達支援センターでの療育終了後の一時預かりを実施するなど、未就学の障がい児に対する発達支援体制の充実を図った。

さらに、就学している障がい児に対し、授業の終了後または学校の休業日に生活能力向上のための支援等を行う放課後等デイサービス事業などを実施するとともに、利用者負担の軽減を行った。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
① 障がい児施設等	6,196,813 [6,232,208]	- 障がい児入所・通所施設給付費等の支給及び療育センター等での障がい児の相談・診断・療育等の実施 - 利用者負担の軽減を実施	- 利用者負担の軽減を実施 - 施設入所支援 月平均利用人数 57.1 人 利用施設数 22 施設 - 児童発達支援 月平均利用人数 2199.7 人 事業所数 59 事業所
② 在宅障がい児支援	253,870 [282,922]	障がい児の在宅生活を支援するため、障害児福祉手当支給等や医療的ケア児支援事業等の施策を実施	- 障害児福祉手当 支給人数 延 11,384 人 - 医療的ケア児在宅レスパイト事業 延利用時間 7,053 時間
③ 子どもの発達支援体制の構築事業	80,184 [91,688]	- 未就学の障がい児に対する支援体制の充実のため、公募による児童発達支援事業所の選定・指定を実施 - 児童発達支援センターで、療育終了後の預かりを実施	- 公募による事業所数 25 事業所 - 療育終了後の預かり実施施設数 11 事業所
④ 放課後等における支援	12,871,329 [13,263,976]	- 放課後等デイサービス事業所の指定、運営指導、給付費等の支給を実施 - 利用者負担の軽減を実施	- 利用者負担の軽減を実施 - 放課後等デイサービス ・月平均利用人数 5,810.0 人 ・事業所数 358 事業所
⑤ 発達障がい者支援センター運営費	175,482 [176,750]	発達障がい者支援センターを中心に、発達障がい児・者の相談支援や支援者養成研修、啓発活動等を実施	- 相談者数 1,769 人 - 普及啓発・件数 574 回 - 実施回数 4,581 人 - 受講者数

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
⑥障がい児の遊び・体験支援事業	9,800 [9,850]	(7年度新規事業)	障がい児家族を対象とした水族館の貸切イベントを実施するとともに、障がい児に配慮した施設運営を行えるよう支援を実施 ・実施回数 3回 ・参加人数 2,640人
合 計	19,587,478 [20,057,394]		

イ 児童虐待防止対策と社会的養護体制の充実

4,297,177 千円 (4,135,877 千円)

児童虐待の未然防止と早期発見・早期対応のため、身近な相談支援体制の充実や関係機関の連携強化を図るとともに、子どもとその家庭を支える在宅支援の充実に取り組んだ。

また、家庭養育優先原則に基づき、被措置児童の早期家庭復帰、虐待再発防止に向けた親子関係再構築支援を行うとともに、里親のリクルート、研修、里親委託後の相談・支援などを包括的に行う里親支援センターを開設し、質の高い里親養育の推進及び里親制度のさらなる啓発に取り組んだ。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
①児童虐待防止等強化	41,049 [57,872]	- 児童虐待の早期発見、早期対応、再発防止を図るため、関係職員を対象とした専門的な研修や専門家からの所見聴取、区における広報・啓発などを実施 - 虐待のリスクを抱える家庭に対し、訪問による在宅支援サービス（育児・家事援助や食事提供等）を提供するなど、虐待を未然に防止する取組みを実施	- こども総合相談センターにおける虐待相談対応件数 3,444 件 - 虐待対応研修(児童相談所・区職員向け)等の実施 延 1,773 人 - 暴力防止のための予防教育プログラム (CAP) 実施箇所 37 か所 延 3,233 人 - 養育支援訪問事業 147 世帯 - 子育て世帯訪問支援事業 23 世帯・人 - 支援対象児童等見守り強化事業 30 世帯
②子どもショートステイ事業	185,626 [185,632]	- 保護者が育児疲れや疾病等により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合などに、里親や児童福祉施設で一時的に児童の養育・保護を実施 - 親子が児童養護施設等に短期間宿泊してサポートを受け、育児疲れ等の休息や親子関係の構築を促進	- 実施施設数 9 か所 - 利用延日数 12,669 日
③親子関係づくりサポート事業	10,672 [15,472]	児童福祉施設において、親子の愛着形成や良好な関係づくりを促す親子支援を通所型、宿泊型、訪問型で実施	- 通所型支援利用日数 51 日 - 宿泊型支援利用日数 70 日 - 訪問型支援世帯数 40 世帯

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
④ 子育て見守り 訪問員派遣事業	13,572 [13,577]	休日・夜間の虐待通告等について、子どもの安全確認等を実施	休日・夜間における子どもの安全確認等を実施 〈安全確認〉 ・ 訪問世帯数 130 件 ・ 訪問延件数 256 件 ・ 目視による確認 70.7 %
⑤ 妊産婦等相談・ 生活支援事業	41,749 [42,043]	支援が必要な妊産婦等の相談、訪問や母子入所による生活支援、就労・子育てのサポートまで伴走型で支援を実施	・ 相談支援件数 464 件 ・ 生活支援世帯数 5 世帯
⑥ 児童家庭支援 センター	66,305 [67,581]	児童に関する家庭からの相談対応や、区からの求めに応じ必要な援助等を行うほか、児童相談所からの委託による指導、里親等への支援などを実施	・ 相談件数 12,554 件
⑦ 児童育成支援 拠点事業	46,228 [46,228]	家庭での養育にサポートが必要な子どもに対し、放課後から夜間、休日の生活支援等を実施	・ 実施施設数 2 か所
⑧ 子どもの見守り 強化事業	69,456 [75,773]	子どもに関する福祉や教育等の情報を連携し、支援が必要な子どもや家庭の早期把握・支援を実施	支援が必要な子どもや家庭の早期把握・支援を実施するとともに、連携システムの改修等を実施
⑨ こども総合相談 センター	699,536 [814,983]	こども総合相談センターの相談機能の充実を図るとともに、保健・福祉・教育の分野から総合的・専門的な相談・支援を実施	・ 電話相談 12,348 件 ・ 面接相談 7,105 件 ・ SNS相談 タブレット相談 2,549 件 LINE相談 361 件
⑩ 児童虐待防止医療 ネットワーク事業	4,818 [4,818]	医療機関による児童虐待防止のネットワークを構築し、拠点病院において地域の医療機関への研修、助言等を実施	・ 医療機関向けセミナー実施 65 人 ・ 医療ネットワーク会議 3 回 (情報共有、症例検討等)
⑪ 子ども虐待防止活動 推進委員会	8,686 [10,102]	社会全体で子どもを見守る体制を構築するため、市民フォーラム等の虐待防止に向けた啓発活動、関係者向け研修等を実施	・ 子ども虐待防止活動推進委員会の開催 2 回 ・ 子ども虐待防止市民フォーラムの開催 1 回 ・ 専門者研修の開催 1 回

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
⑫ 親子関係再構築支援事業	4,425 [5,935]	虐待再発防止に向けた家庭養育機能の回復、被措置児童の早期家庭復帰等、親子間の関係修復を目指したプログラムを実施	・ 親子関係再構築支援 11 件
⑬ 里親制度推進事業	39,302 [50,158]	NPO等市民との共働による「里親養育支援事業」に取り組み、里親制度の普及・啓発や研修などによる里親支援を実施	・ 里親登録数 385 世帯 ・ 里親等委託率 51.8 % (7年度末)
⑭ 里親支援センター	67,552 [67,552]	里親のリクルート、研修、里親委託後の相談・支援などを包括的に行う里親支援センターの開設に向けた準備を実施	・ 相談件数 233 件 ・ 新規里親登録数 9 世帯
⑮ 児童養護施設等	2,673,129 [2,826,548]	児童養護施設、乳児院、里親、ファミリーホーム、自立援助ホーム、助産施設等への措置等に伴う経費負担及び被措置児童等の権利擁護の推進	・ 児童養護施設等 月平均入所人員 334 人 ・ 措置施設数 45 か所 ・ 助産施設 入所延人員 46 人
⑯ 児童心理治療施設の運営	308,243 [310,474]	被措置児童の社会性の回復と家庭復帰に向けた心理治療や生活指導、教育支援等を実施	・ 入所 12 人 ・ 通所 20 人 (7年度末時点)
⑰ 社会的養護自立支援事業	15,601 [16,715]	社会的養護自立支援担当職員が施設等退所者に対し、生活上の相談・支援を実施	・ 支援件数 29 件
⑱ 社会的養護自立支援実態把握事業	1,228 [1,559]	(7年度新規事業)	社会的養護経験者等の支援ニーズ等を把握するための実態把握調査等を実施
	4,297,177 [4,613,022]		

ウ ひとり親家庭など様々な環境で育つ子どもの支援

8,781,630 千円 (8,667,908 千円)

ひとり親家庭の生活の安定と向上のため、ひとり親家庭支援センターでの就業相談や自立支援プログラム策定事業、自立支援給付金事業等を実施し、就業や自立に向けた支援に取り組むとともに、児童扶養手当の支給を行った。

また、ヤングケアラーについて、相談支援のほか、育児・家事ヘルパーの派遣等を実施し、支援に取り組んだ。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取り組み	7年度の成果、効果等
① ひとり親家庭 就業・自立支援	379,344 [389,659]	ひとり親家庭支援センター等において、ひとり親家庭の就業や自立に向けた支援を実施 ・ 就業相談、就業支援講習会 自立支援プログラムの策定 ・ 自立支援給付金事業における給付金上限額の拡大や多子加算の実施 ・ 養育費確保支援事業の実施 ・ 高等職業訓練促進資金貸付事業の実施 ・ ひとり親家庭向けの情報を集約し、情報発信を強化	- ひとり親家庭支援センター 就業相談 2,082 件 就業支援講習会 227 人 (修了者数) - 自立支援プログラム策定事業 策定件数 78 件 - 自立支援給付金事業 375 件 - 養育費確保支援事業 112 件 - 高等職業訓練促進 資金貸付事業 103 件
② 児童扶養手当	7,300,776 [7,355,978]	ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を支援 月額46,690円 (第2子以降1人につき 最大11,030円加算) 所得に応じ全部支給、一部支給、 支給停止あり	受給者数(7年度末) 12,350 人 (うち、全部支給 7,769 人 一部支給 4,581 人)
③ 母子父子寡婦福祉 資金貸付金(特会)	692,112 [906,038]	ひとり親家庭等の生活の安定と、 扶養する児童の福祉の増進を図る ため、各種資金の貸付けを実施	貸付件数 母子 204 件 父子 12 件 寡婦 7 件
④ 母子生活支援 施設運営費	380,181 [479,737]	保護を必要とする18歳未満の子どもを養育している母子家庭、またはそれに準じる家庭を入所させ、 相談・援助を進めながら自立を支援	- 入所施設数 16 か所 - 月平均措置世帯 72 世帯
⑤ ヤングケアラー 相談支援事業	29,217 [32,735]	ヤングケアラー相談窓口における 支援やヘルパーの派遣、関係機関 への研修等を実施	相談延件数 1,500 件
合 計	8,781,630 [9,164,147]		

エ 子どもの貧困対策の推進

534,624 千円 (

511,686 千円)

生活保護世帯等を対象に保護者が幼稚園、保育所等に支払う教材費等の助成や、低所得世帯等を対象に副食費の助成を実施した。

また、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境をつくるため、子どもへの食事の提供と居場所づくりを行う民間団体の支援や子どもを支えるネットワークの構築、子どもの習い事費用の助成を実施した。

事業名	決算額 []内は最終予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の成果、効果等
① 実費徴収に係る 補足給付事業	56,119 [79,528]	幼稚園や保育所等の利用に際し、生活保護世帯等を対象に、保護者が支払う教材費、行事費、給食費(副食費)等への助成を実施	〈給付児童数〉 ・教材費、行事費 移行幼稚園、保育所等 191人 ・給食費(副食費) 私学助成幼稚園 国基準 1,403人 市基準 606人
② 子どもの食と居場所 づくり支援事業	29,988 [33,232]	子どもへの食事の提供と居場所づくりを行う民間団体に対し、補助金交付等を実施	・補助交付団体 91団体
③ 貧困の状況にある 子どもを支える ネットワーク構築	15,000 [15,000]	子どもへの食事の提供と居場所づくりを行う民間団体の立上げ・運営支援、研修会・情報交換会、食材確保支援等を実施	子どもへの食事の提供と居場所づくりを行う民間団体の立上げ・運営支援、研修会・情報交換会、食材確保支援等を実施
④ 子ども習い事 応援事業	433,517 [474,693]	生活保護世帯または児童扶養手当受給世帯等の小学5年生から中学3年生までの子どもの習い事に係る費用を助成(子ども一人あたり年額12万円上限)	・助成実人数 3,608人
合計	534,624 [602,453]		

3 款項目別執行状況の説明

一 般 会 計

(歳入)

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
16 ┌ 17	17款 分担金及び 負担金 1項 負担金	2目 こども育成費 負担金	2,220,687	-	-	2,220,687	2,496,070
20 ┌ 21	18款 使用料及び 手数料 1項 使用料	2目 こども育成 使用料	165,582	-	-	165,582	122,406
28 ┌ 29	2項 手数料	2目 こども育成 手数料	1,721	-	-	1,721	1,147
32 ┌ 33	3項 収入証紙 収入	1目 収入証紙 収入	-	-	-	-	1
32 ┌ 35	19款 国庫支出金 1項 国庫負担金	1目 こども育成費 国庫負担金	72,046,398	4,134,734	-	76,181,132	76,585,286
36 ┌ 37	2項 国庫補助金	2目 こども育成費 国庫補助金	4,947,628	5,350,287	222,443	10,520,358	9,483,040
42 ┌ 43		12目 緊急経済対策 費国庫補助金	381,744	61,697	23,430	466,871	386,406

(単位：千円)

収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差 引 過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
2,271,620	25,852	198,598	-	50,933	1. こども育成支援費負担金 2,271,413 2. 日本スポーツ振興センター保護者負担金 207
122,406	-	-	-	△43,176	1. 心身障がい福祉センター使用料 42,045 2. 療育センター使用料 77,112 3. こども育成施設使用料 3,249
1,146	-	1	-	△575	1. こども育成証明等手数料 1,146
1	-	-	-	1	1. 収入証紙収入 1
76,585,286	-	-	-	404,154	1. こども育成支援費補助金 76,142,088 2. こども総合相談センター費負担金 121,000 3. 母子保健費負担金 322,198
9,483,040	-	-	837,934	△199,384	1. こども育成総務費補助金 27,910 2. こども育成支援費補助金 2,185,221 3. こども育成施設整備費補助金 643,410 4. こども総合相談センター費補助金 91,372 5. 母子保健費補助金 1,574,698 6. デジタル基盤改革支援補助金 38,159 7. 物価高対応子育て応援手当補助金 4,922,270
386,406	-	-	37,113	△43,352	1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 386,406

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
44 ↳ 45	3項 委託金	2目 こども育成費 委託金	19,395	-	-	19,395	23,788
44 ↳ 45	20款 県支出金 1項 県負担金	1目 こども育成費 県負担金	19,816,993	1,133,822	-	20,950,815	21,002,874
46 ↳ 47	2項 県補助金	2目 こども育成費 県補助金	2,427,608	494,957	3,068	2,925,633	2,839,153
52 ↳ 53	3項 委託金	2目 こども育成費 委託金	621	-	-	621	545
54 ↳ 55	21款 財産収入 1項 財産運用 収入	1目 財産貸付収入	217,392	-	-	217,392	217,421
54 ↳ 55		2目 利子及び 配 当 金	70,189	-	-	70,189	71,147
58 ↳ 59	2項 財産売払 収入	2目 物品売払収入	87	-	-	87	74
60 ↳ 61	22款 寄附金 1項 寄附金	2目 こども育成費 寄附金	246,212	-	-	246,212	552,722
64 ↳ 65	23款 繰入金 6項 こども未来 基金繰入金	1目 こども未来 基金繰入金	1,151,282	-	-	1,151,282	1,098,006
64 ↳ 65	7項 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業 特別会計 繰入金	1目 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業 特別会計 繰入金	188,989	-	-	188,989	188,989

(単位：千円)

収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差 引 過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
23,788	-	-	-	4,393	1. こども育成費委託金 23,788
21,002,874	-	-	-	52,059	1. こども育成支援費負担金 20,975,070 2. 母子保健費負担金 27,804
2,839,153	-	-	8,776	△77,704	1. こども育成支援費補助金 2,640,176 2. こども総合相談センター費補助金 2,715 3. 母子保健費補助金 196,262
545	-	-	-	△76	1. こども育成費委託金 545
217,421	-	-	-	29	1. 土地貸付収入 217,421
71,147	-	-	-	958	1. こども未来基金利子収入 71,137 2. 中央児童会館基金利子収入 10
74	-	-	-	△13	1. 物品売払収入 74
552,722	-	-	-	306,510	1. こども育成費寄附金 552,722
1,098,006	-	-	-	△53,276	1. こども未来基金受入金 1,098,006
188,989	-	-	-	-	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計受入金 188,989

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
70 ↳ 71	25款 諸収入 2項 保険料収入	1目 保険料収入	168,636	2,725	-	171,361	98,752
74 ↳ 75	8項 福祉費収入	1目 こども育成費 収入	2,171,655	11,811	-	2,183,466	2,141,902
76 ↳ 77	12項 雑入	3目 こども 育成費雑入	1,440	-	-	1,440	1,006
80 ↳ 81		13目 その他の雑入	203,877	-	-	203,877	236,892
80 ↳ 81	13項 納付金	1目 納付金	-	-	-	-	12
82 ↳ 83	26款 市債 1項 市債	2目 こども育成債	524,000	-	-	524,000	395,000
一般会計 合計			106,972,136	11,190,033	248,941	118,411,110	117,942,639

(単位：千円)

収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差 引 過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
98,734	18	-	-	△72,627	1. 雇用保険料収入 6,211 2. 厚生年金保険料収入 92,523
2,141,902	-	-	-	△41,564	1. 障がい児給付費等収入 664,258 2. 児童措置費収入 1,477,644
1,006	-	-	-	△434	1. 市町村体験活動支援事業補助金 1,006
98,443	9,555	128,894	-	△105,434	1. その他の雑入 98,443
-	12	-	-	-	1. 健康保険料 -
395,000	-	-	38,000	△91,000	1. 社会教育施設整備債 - 2. 児童福祉施設整備債 395,000
117,579,709	35,437	327,493	921,823	90,422	

(歳出)

3 款 こども育成費

1 項 こども育成費

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算		現 額		
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
130 ゝ 131	42	1. こども育成 総 務 費	4,859,135	280,988	-	106,161	5,246,284
130 ゝ 133	42 ゝ 43	2. こども育成 支 援 費	146,877,500	13,355,539	313,675	△106,161	160,440,553

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
5,239,227	-	7,057	1. 一般職職員給与費等 4,826,947 一般職職員 582人 (うち会計年度任用職員 29人) 〔 関連歳入 〕 (19) 国庫支出金 22,608 (25) 諸収入 15,859 2. こども・子育て審議会経費 1,724 3. 国際交流費 55,000 4. その他の経費 355,556 ・子どもの権利・意見表明推進事業 7,262 ・ライフデザイン支援事業 4,409 ・こども未来基金積立金 313,371 ・その他の経費 30,514 〔 関連歳入 〕 (19) 国庫支出金 5,302 (21) 財産収入 152 (22) 寄附金 313,371 ※こども未来基金残高 10,159,523千円(令和7年度末現在)
157,049,814	1,130,890	2,259,849	1. 一般職職員給与費等 1,363,576 一般職職員 425人 (うち会計年度任用職員 425人) 〔 関連歳入 〕 (19) 国庫支出金 124,235 (20) 県支出金 16,454 (25) 諸収入 612,342 2. 教育・保育経費 79,365,040 ア. 施設運営費等 68,046,922 イ. 公立保育所事業費等 323,625 ウ. 私立保育所運営費助成 3,223,562 エ. 維持補修等 325,229 オ. 整備費助成等 860,277 カ. 子育て支援施設等利用給付費 3,167,323 キ. 私立幼稚園助成費 1,413,115 ク. 保育士確保等 779,130 ケ. その他の経費 1,225,857 〔 関連歳入 〕 (17) 分担金及び負担金 2,264,594 (18) 使用料及び手数料 3 (19) 国庫支出金 35,646,719 (20) 県支出金 15,430,258 (21) 財産収入 84,025 (25) 諸収入 647,740 (26) 市債 227,000

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
130	43						
131	44						
133	45						

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			3. 児童養護施設等 3,774,513 7. 児童養護施設等措置費 3,163,995 ｲ. 母子生活支援施設運営費 380,181 ｳ. その他の負担金補助及び交付金 16,961 ｴ. その他の経費 213,376 [関連歳入 (17) 分担金及び負担金 6,623 (18) 使用料及び手数料 1 (19) 国庫支出金 1,728,063 (20) 県支出金 73,998 (21) 財産収入 773 (22) 寄附金 3,680 (25) 諸収入 264,358] 4. 障がい児支援 19,859,569 7. 在宅障がい児対策費 593,426 ・ 障害児福祉手当 182,526 ・ 特別支援学校放課後等支援事業 153,537 ・ 発達障がい者支援センター運営費 175,482 ・ 障がい児の遊び・体験支援事業 9,800 ・ その他の経費 72,081 ｲ. 施設福祉対策費 19,266,143 ・ 障がい児施設給付費等 16,779,204 ・ 心身障がい福祉センター運営費 482,335 ・ めばえ学園運営費 142,511 ・ 西部療育センター管理運営費 501,024 ・ 東部療育センター管理運営費 452,379 ・ 南部療育センター管理運営費 469,289 ・ 市立障がい児通園施設維持補修 289,355 ・ その他の経費 150,046 [関連歳入 (17) 分担金及び負担金 403 (18) 使用料及び手数料 122,533 (19) 国庫支出金 8,982,542 (20) 県支出金 4,312,058 (21) 財産収入 2,344 (25) 諸収入 719,047 (26) 市債 168,000] 5. ひとり親福祉費 379,344 7. ひとり親家庭支援センター運営経費 65,930 ｲ. ひとり親家庭自立支援事業 313,414 [関連歳入 (19) 国庫支出金 258,071 (25) 諸収入 18]

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
130	45						
ゝ	ゝ						
133	46						

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			6. 児童手当等 48,721,773 7. 児童手当 41,419,466 ・ 児童手当 36,500,827 ・ 物価高対応子育て応援手当 4,918,639 4. 児童扶養手当 7,300,111 ・ 児童扶養手当 7,296,111 ・ 特別児童扶養手当 4,000 ウ. 災害遺児手当 2,196 [関連歳入 (19) 国庫支出金 37,230,163 (20) 県支出金 3,407,052 (25) 諸収入 13,872] 7. こども・若者健全育成経費 86,967 7. 非行防止・健全育成費 33,245 4. 若者の自立と社会参加経費 53,722 ・ 困難な状況にある若者の相談支援 39,215 ・ その他の経費 14,507 [関連歳入 (19) 国庫支出金 3,174 (22) 寄附金 8,158] 8. 地域育成活動促進費 265,901 ・ 地域子ども育成事業 9,983 ・ 子どもプラザ 211,501 ・ 地域子育て交流支援事業 3,274 ・ ファミリー・サポート・センター事業 33,690 ・ 区子育て支援推進事業 4,387 ・ その他の経費 3,066 [関連歳入 (19) 国庫支出金 58,045 (20) 県支出金 57,958 (21) 財産収入 12,760 (25) 諸収入 1,006] 9. 虐待防止等経費 147,371 ・ ヤングケアラー相談支援事業 29,217 ・ 児童育成支援拠点事業 46,228 ・ 地域子育て相談窓口 24,510 ・ その他の経費 47,416 [関連歳入 (19) 国庫支出金 68,800 (20) 県支出金 25,900]

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
130 ↳ 133	46 ↳ 47						
132 ↳ 135	47	3. こども総合相談 センター費	943,863	40,124	-	-	983,987

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	説 明
			10. 子どもの貧困対策推進経費 478,505 ・子ども習い事応援事業 433,517 ・その他の経費 44,988 [関連歳入] (19) 国庫支出金 3,968 (22) 寄附金 227,213 (25) 諸収入 983 11. 施設経費 1,760,686 ・科学館 1,127,440 ・青少年施設 446,154 ・中央児童会館 187,092 [関連歳入] (18) 使用料及び手数料 969 (21) 財産収入 130,738 (22) 寄附金 300 (25) 諸収入 800 12. その他の事業 846,569 ・第3子優遇事業（第3子手当等） 11,195 ・病児・病後児デイケア事業 726,221 ・子どもの見守り強化事業 69,456 ・学校施設活用型体験プログラム モデル事業 18,896 ・その他の経費 20,801 [関連歳入] (19) 国庫支出金 229,515 (20) 県支出金 292,113 (21) 財産収入 2,900 (25) 諸収入 25
840,932	-	143,055	1. 一般職職員給与費等 443,999 一般職職員 88人（うち会計年度任用職員 88人） [関連歳入] (19) 国庫支出金 32,410 (25) 諸収入 31,065 2. 総合相談経費 376,153 7. 総合相談経費 330,504 4. 虐待防止推進経費 45,649 [関連歳入] (18) 使用料及び手数料 47 (19) 国庫支出金 121,653 (20) 県支出金 2,715 (25) 諸収入 14,362 3. 一時保護所経費 20,780 [関連歳入] (19) 国庫支出金 58,309

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
134 ↳ 135	47 ↳ 48	4. 母子保健費	5,855,789	190,806	-	-	6,046,595
134 ↳ 135	49	5. 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	27,781	788	-	-	28,569
一般会計 合計			158,564,068	13,868,245	313,675	-	172,745,988

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
5,837,459	-	209,136	1. 一般職職員給与費等 307,530 一般職職員 73人（うち会計年度任用職員 73人） 〔 関連歳入 〕 (19) 国庫支出金 53,265 (20) 県支出金 23,154 (25) 諸収入 18,277 2. 母子保健費 5,529,929 7. 健康診査等事業費 1,957,188 4. 医療給付等事業費 121,942 ウ. 小児慢性特定疾病医療費助成事業 524,747 エ. 母子保健事業費 2,926,052 〔 関連歳入 〕 (19) 国庫支出金 1,850,572 (20) 県支出金 200,912 (21) 財産収入 54,950 (23) 繰入金 1,098,006 (25) 諸収入 331
23,851	-	4,718	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 23,851 への繰入金 〔 関連歳入 〕 (19) 国庫支出金 1,106 (23) 繰入金 188,989
168,991,283	1,130,890	2,623,815	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
278 ↳ 279	1款 事業収入 1項 事業収入	1目 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	410,066	-	-	410,066	2,038,093
	2款 繰入金 1項 一般会計 繰 入 金	1目 一般会計 繰 入 金	27,781	788	-	28,569	23,851
	3款 繰越金 1項 繰越金	1目 繰越金	466,107	-	-	466,107	497,081
	4款 諸収入 1項 保険料収入	1目 保険料収入	1,265	29	-	1,294	1,115
	2項 雑入	1目 雑入	2	-	-	2	72
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計 合 計			905,221	817	-	906,038	2,560,212

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C) + (E) - (A)	説明
464,285	124,298	1,449,510	-	54,219	1. 母子福祉資金貸付金元利収入 449,155 2. 父子福祉資金貸付金元利収入 2,557 3. 寡婦福祉資金貸付金元利収入 12,573 ※ 不納欠損額のうち、福岡市債権管理条例（以下この項において「条例」という。）第7条の規定に基づく債権放棄をしたもの 511件 122,780千円 ア. 条例第7条第1号に基づくもの 11件 3,259千円 イ. 条例第7条第5号に基づくもの 500件 119,521千円
23,851	-	-	-	△4,718	1. 一般会計繰入金 23,851
497,081	-	-	-	30,974	1. 前年度繰越金 497,081
1,115	-	-	-	△179	1. 雇用保険料収入 61 2. 厚生年金保険料収入 1,054
72	-	-	-	70	1. 違約金及び延納利息 - 2. その他の雑入 72
① 986,404	124,298	1,449,510	-	80,366	

(歳出)

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	予 算 現 額				
				当 初 予算額	補 正 予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
280 ↳ 281	141 ↳ 142	1款 事業費 1項 事業費	1. 一般管理費	29,108	817	-	-	29,925
			2. 貸 付 金	317,724	-	-	-	317,724
		2款 公債費 1項 公債費	1. 元 金	369,400	-	-	-	369,400
		3款 諸支出金 1項 繰 出 金	1. 一般会計 繰 出 金	188,989	-	-	-	188,989
		母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計 合 計		905,221	817	-	-	906,038

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
25,120	-	4,805	1. 一般職職員給与費等 15,545 一般職職員 4人(うち会計年度任用職員 4人) [関連歳入 (4) 諸収入 1,187] 2. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業に要する 事務経費 9,575
108,604	-	209,120	修学資金、就学支度資金、生活資金等の 108,604 母子父子寡婦福祉資金貸付 貸付件数 223件
369,399	-	1	長期債元金償還金 369,399
188,989	-	-	一般会計繰出金 188,989
② 692,112	-	213,926	

収 支 差 ①-②

294,292 千円

【参考１】令和７年度 こども未来局所管 負担金、補助及び交付金支出状況

☆＝令和7年度新規

※予算現額は、翌年度への繰越額を除く

(単位:円)

区分		名 称	交 付 先	令和7年度			令和6年度	備考
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
補助金	保育	福岡市保育協会補助金	(一社)福岡市保育協会	1,668,142,000	1,441,657,745	226,484,255	1,386,714,281	
		保育体制強化事業補助金	民間社会福祉法人等	440,673,000	440,611,823	61,177	405,682,928	
		産休等代替職員費補助金(保育所)	民間社会福祉法人等	7,984,000	5,873,744	2,110,256	5,656,106	
		一時預かり事業補助金(一般型)	一時預かり事業実施事業者	91,816,000	79,738,722	12,077,278	60,658,548	
		一時預かり事業補助金(余裕活用型)	民間社会福祉法人等	7,247,000	4,498,600	2,748,400	5,418,150	
		延長保育事業補助金	民間社会福祉法人等	610,813,000	505,820,174	104,992,826	307,786,090	
		特別支援保育事業補助金	民間社会福祉法人等	1,274,349,000	1,260,340,017	14,008,983	1,127,001,627	
		看護師雇用費補助金	民間社会福祉法人等	48,000,000	35,351,099	12,648,901	29,143,936	
		保育所等建設費等補助金	民間社会福祉法人等	848,856,000	784,690,000	64,166,000	409,210,000	
		福岡市賃貸分園設置補助金	民間社会福祉法人等	44,220,000	44,219,484	516	44,219,484	
	関係	保育所等におけるICT化推進等事業補助金	民間社会福祉法人等	51,953,000	51,953,000	-	18,576,000	
		保育士人材確保事業補助金	福岡市社会福祉協議会	2,519,000	2,477,000	42,000	3,896,000	
		保育士家賃助成事業補助金	民間社会福祉法人等	304,095,000	301,161,000	2,934,000	294,517,000	
		保育士奨学金返済支援事業補助金	民間社会福祉法人等	116,841,000	94,255,000	22,586,000	103,099,000	
		保育士資格等取得支援事業補助金	民間社会福祉法人等	2,288,000	1,743,750	544,250	1,417,000	
		保育補助者雇用費助成事業補助金	民間社会福祉法人等	320,244,000	311,245,000	8,999,000	163,072,000	
		認可外保育施設児童支援事業補助金	認可外保育施設	22,966,000	14,687,300	8,278,700	14,795,000	
		ベビーシッター派遣事業助成金	ベビーシッター派遣事業者	21,620,000	12,426,300	9,193,700	3,743,350	
		「福岡市型」こども誰でも通園制度運営費補助金	「福岡市型」こども誰でも通園制度事業実施事業者	370,086,000	189,341,211	180,744,789	93,288,870	
		「福岡市型」こども誰でも通園制度施設整備費補助金	「福岡市型」こども誰でも通園制度事業実施事業者	56,388,000	36,819,000	19,569,000	52,605,000	
		保育所等物価高騰対策支援金	民間社会福祉法人等	37,080,000	37,071,400	8,600	67,634,200	

☆＝令和7年度新規

※予算現額は、翌年度への繰越額を除く

(単位:円)

区分		名 称	交 付 先	令和7年度			令和6年度	備考
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
補助金	保育関係係	物価高騰対策支援事業補助金	民間社会福祉法人等	654,015,000	602,808,960	51,206,040	509,572,800	
		病児・病後児デイケア事業普及定着促進費補助金	小児科等病児・病後児デイケア事業実施事業者	-	-	-	-	
		病児・病後児デイケア事業施設整備費補助金	小児科等病児・病後児デイケア事業実施事業者	1,786,000	1,786,000	-	2,343,000	
	幼稚園関係係	私立幼稚園運営費補助金	(一社) 福岡市私立幼稚園連盟	726,352,000	673,036,600	53,315,400	685,497,400	
		幼稚園教諭等確保事業補助金	(一社) 福岡市私立幼稚園連盟	58,079,000	54,171,000	3,908,000	53,680,000	
		私立幼稚園連盟研修費補助金	(一社)福岡市私立幼稚園連盟	31,842,000	31,842,000	-	31,592,000	
		幼稚園型一時預かり事業補助金	各私立幼稚園設置者	333,437,000	307,766,830	25,670,170	189,167,653	
		幼稚園3歳未満児受入れ促進事業補助金	各私立幼稚園設置者	244,048,000	206,464,740	37,583,260	233,781,872	
		幼稚園等看護師派遣事業補助金	訪問看護ステーション	6,540,000	4,222,500	2,317,500	4,192,500	
		第2子以降のプレ通園支援事業補助金	各私立幼稚園設置者	140,670,000	139,680,845	989,155	122,406,650	
	社会的養護関係係	里親推進事業補助金	福岡市里親会	150,000	150,000	-	150,000	
		産休等代替職員費補助金(児童養護施設等)	民間社会福祉法人	643,000	-	643,000	-	
		民間社会福祉施設運営費補助金(児童養護施設等)	民間社会福祉法人	8,860,000	8,656,360	203,640	7,888,780	
		児童自立援助ホーム事業費補助金	自立援助ホーム事業者	8,388,000	8,154,200	233,800	5,630,300	
		児童養護施設等物価高騰対策支援金	民間社会福祉法人等	10,806,000	10,296,932	509,068	11,520,591	
		児童虐待防止医療ネットワーク事業補助金	民間学校法人	4,818,000	4,818,000	-	4,818,000	
	障がい児関係係	障がい児地域交流支援事業補助金	地域団体等	1,000,000	300,000	700,000	100,000	
		療育キャンプ事業補助金	民間社会福祉法人等	1,612,000	1,030,535	581,465	1,212,196	
		産休等代替職員費補助金(障がい児施設)	民間社会福祉法人	286,000	-	286,000	-	
		民間社会福祉施設運営費補助金(障がい児施設)	民間社会福祉法人	12,146,000	12,139,620	6,380	17,176,871	
		介護施設等物価高騰対策支援金(障がい児)	民間社会福祉法人等	14,539,000	9,051,300	5,487,700	12,858,300	
		児童発達支援センターでの一時預かり事業補助金	民間の児童発達支援センター	31,982,000	30,166,727	1,815,273	3,435,273	

☆＝令和7年度新規

※予算現額は、翌年度への繰越額を除く

(単位:円)

区分		名 称	交 付 先	令和7年度			令和6年度	備考
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
補助金	地域・青少年関係	子どもの夢応援事業補助金	子ども会育成会等の各種育成団体	2,880,000	2,012,095	867,905	1,691,110	
		中学校区非行防止対策事業補助金	中学校区青少年育成連絡協議会	4,950,000	3,555,582	1,394,418	3,656,715	
		子ども会事業補助金	福岡市子ども会育成連合会	3,400,000	3,400,000	-	3,400,000	
		中高生の居場所づくり事業補助金	NPO法人等	3,160,000	2,177,000	983,000	1,866,000	
	国際貧困	アジア太平洋こども会議・イン福岡補助金	NPO法人アジア太平洋こども会議・イン福岡	55,000,000	55,000,000	-	55,000,000	
		子どもの食と居場所づくり支援事業補助金	地域団体、NPO法人等	26,577,000	23,427,000	3,150,000	19,549,000	
	その他の金	ひとり親家庭養育費確保支援事業補助金	養育費に関する取り決めや保証契約を締結したひとり親	2,494,000	2,457,895	36,105	2,900,473	
		高等職業訓練促進資金貸付事業補助金	福岡市社会福祉協議会	17,100,000	13,715,000	3,385,000	13,930,000	
		健康診査等支援費補助金	離島に居住し妊娠の届出を行った者	130,000	60,270	69,730	45,330	
		☆福岡市産後ケア事業施設整備等補助金	福岡市産後ケア事業受託事業者又は福岡市産後ケア事業を受託する予定の医療法に定める病院、診療所若しくは助産所を運営する者又はその団体	39,434,000	6,648,000	32,786,000	-	
補助金合計				8,795,304,000	7,874,977,360	920,326,640	6,597,197,384	

☆＝令和7年度新規

※予算現額は、翌年度への繰越額を除く

(単位:円)

区分	名 称	交 付 先	令和7年度			令和6年度	備考
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
負担金	福岡市保育連盟負担金	福岡市保育連盟	425,000	410,000	15,000	404,000	
	成人の日記念行事負担金	福岡市成人の日記念行事実行委員会	24,139,000	23,028,502	1,110,498	23,841,700	
	障がい児支援負担金	社会福祉法人福岡市社会福祉事業団	7,301,000	7,300,800	200	-	
	地域と青少年のつどい負担金	地域団体	3,644,000	3,608,346	35,654	3,557,800	
	こども相談事業負担金	福岡県	24,000,000	23,760,000	240,000	23,760,000	
	☆子どもの権利・意見表明推進事業負担金	NPO法人子どもアドボカシーセンター福岡	9,788,000	7,262,483	2,525,517	-	
負担金合計			69,297,000	65,370,131	3,926,869	51,563,500	

※諸会議費負担金、共益費負担金、施設管理費負担金を除く。